



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場会社名 東京電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 五反田屋 信明

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,309,727	15.6	△108,842	—	△124,265	—	△288,394	—
24年3月期第1四半期	1,133,115	△7.2	△52,047	—	△62,763	—	△571,759	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △282,763百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △546,944百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△179.97	—
24年3月期第1四半期	△356.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,529,284	527,318	3.5
24年3月期	15,536,456	812,476	5.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 502,433百万円 24年3月期 787,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,975,000	11.7	△305,000	—	△425,000	—	△160,000	—	△99.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結及び個別業績予想の修正につきましては、本日(平成24年8月1日)公表の「特別損益の計上、通期業績予想の修正及び継続企業の前提に関する注記の記載解消に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	1,607,017,531 株	24年3月期	1,607,017,531 株
25年3月期1Q	4,540,042 株	24年3月期	4,533,194 株
25年3月期1Q	1,602,479,597 株	24年3月期1Q	1,602,517,404 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想(平成24年 4月1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,795,000	13.5	△ 335,000	—	△ 445,000	—	△ 155,000	—	△ 96.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) その他の注記事項	7
(6) 重要な後発事象	8
3. (参考) 四半期財務諸表（個別）	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
収支比較表（当社単独）	14
燃料関係比較表	15

※ そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、
当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1303q1gaiyou-j.pdf>)

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年政令第379号））に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産	13,250,222	12,838,719
電気事業固定資産	7,375,572	7,369,914
水力発電設備	645,543	650,716
汽力発電設備	850,157	835,815
原子力発電設備	726,295	720,744
送電設備	2,009,555	2,016,849
変電設備	787,380	780,564
配電設備	2,124,511	2,112,573
業務設備	142,697	141,759
その他の電気事業固定資産	89,431	110,891
その他の固定資産	416,642	393,305
固定資産仮勘定	943,572	925,682
建設仮勘定及び除却仮勘定	943,572	925,682
核燃料	845,397	840,743
装荷核燃料	131,555	141,718
加工中等核燃料	713,841	699,024
投資その他の資産	3,669,037	3,309,073
長期投資	160,792	156,725
使用済燃料再処理等積立金	1,125,997	1,100,296
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,762,671	1,416,571
その他	620,326	636,186
貸倒引当金（貸方）	△749	△705
流動資産	2,286,234	1,690,564
現金及び預金	1,287,418	721,168
受取手形及び売掛金	432,925	421,590
たな卸資産	189,527	222,552
その他	379,598	328,607
貸倒引当金（貸方）	△3,236	△3,354
合計	15,536,456	14,529,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	12,391,463	11,867,064
社債	3,677,464	3,484,263
長期借入金	3,276,110	3,196,876
退職給付引当金	432,562	433,717
使用済燃料再処理等引当金	1,162,777	1,148,645
使用済燃料再処理等準備引当金	58,461	59,046
災害損失引当金	787,507	768,647
原子力損害賠償引当金	2,063,398	1,839,686
資産除去債務	803,299	807,005
その他	129,881	129,176
流動負債	2,318,963	2,118,999
1年以内に期限到来の固定負債	932,510	825,258
短期借入金	441,765	520,372
支払手形及び買掛金	317,479	273,599
未払税金	65,140	44,909
その他	562,067	454,859
特別法上の引当金	13,552	15,901
濁水準備引当金	9,865	12,114
原子力発電工事償却準備引当金	3,687	3,787
負債合計	14,723,979	14,001,966
株主資本	848,736	560,352
資本金	900,975	900,975
資本剰余金	243,631	243,629
利益剰余金	△287,497	△575,880
自己株式	△8,372	△8,372
その他の包括利益累計額	△61,558	△57,918
その他有価証券評価差額金	1,288	△458
繰延ヘッジ損益	△16,794	△16,559
土地再評価差額金	△3,236	△3,248
為替換算調整勘定	△42,816	△37,652
少数株主持分	25,299	24,884
純資産合計	812,476	527,318
合計	15,536,456	14,529,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
営業収益	1,133,115	1,309,727
電気事業営業収益	1,057,340	1,231,738
その他事業営業収益	75,774	77,989
営業費用	1,185,162	1,418,570
電気事業営業費用	1,118,656	1,353,652
その他事業営業費用	66,505	64,917
営業損失(△)	△52,047	△108,842
営業外収益	25,960	25,011
受取配当金	5,240	1,404
受取利息	4,746	5,120
持分法による投資利益	10,476	6,004
固定資産売却益	394	7,176
その他	5,102	5,305
営業外費用	36,676	40,434
支払利息	33,514	30,392
その他	3,162	10,042
四半期経常収益合計	1,159,076	1,334,739
四半期経常費用合計	1,221,839	1,459,005
経常損失(△)	△62,763	△124,265
渴水準備金引当又は取崩し	△1,170	2,249
渴水準備金引当	—	2,249
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,170	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	266	99
原子力発電工事償却準備金引当	266	99
特別利益	—	6,224
有価証券売却益	—	1,985
関係会社株式売却益	—	4,239
特別損失	503,257	161,006
災害特別損失	105,548	—
原子力損害賠償費	397,709	161,006
税金等調整前四半期純損失(△)	△565,116	△281,396
法人税、住民税及び事業税	4,940	5,422
法人税等調整額	970	259
法人税等合計	5,911	5,682
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△571,028	△287,078
少数株主利益	731	1,315
四半期純損失(△)	△571,759	△288,394

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△571,028	△287,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,240	△1,894
繰延ヘッジ損益	121	26
為替換算調整勘定	3,716	3,573
持分法適用会社に対する持分相当額	1,004	2,609
その他の包括利益合計	24,083	4,314
四半期包括利益	△546,944	△282,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△548,672	△284,743
少数株主に係る四半期包括利益	1,728	1,979

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他の注記事項

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日法律第147号)に基づく賠償を実施することとした。その後、当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、原子力損害賠償紛争審査会で決定された平成23年8月5日の「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」

(以下「中間指針」という)、同年12月6日の中間指針追補、平成24年3月16日の中間指針第二次追補及び同年7月20日に政府の方針として公表された「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」を踏まえ、これらの中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積った、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、一部を除く風評被害及び財物価値の喪失または減少等の賠償見積額2,805,937百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額120,000百万円を控除した金額2,685,937百万円と前連結会計年度の見積額との差額161,006百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の賠償金請求実績及び客観的な統計データ等に基づく合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」(平成23年8月10日法律第94号。以下「機構法」という)に基づき新設された原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という)は、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、平成24年3月29日に同日時点での要賠償額の見通し額2,546,271百万円への資金援助の額の変更を申請し、同額から補償金の受入額120,000百万円を控除した金額2,426,271百万円の資金交付の決定を受けている。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日法律第147号)に基づき賠償を実施することとした。そのなかで、当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、原子力損害賠償紛争審査会で決定された平成23年8月5日の「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(以下「中間指針」という)、同年12月6日の中間指針追補、平成24年3月16日の中間指針第二次追補及び同年7月20日に政府の方針として公表された「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」を踏まえ、これらの中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらにより、具体的算定方法及び客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第1四半期連結会計期間において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害及び一部の風評被害及び財物価値の喪失や減少等については計上していない。なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(6) 重要な後発事象

1. 料金改定の実施

当社の収益構造は、原子力電源の停止による火力電源への依存度の高まりにより大幅に悪化していることなどから、平成24年5月9日に主務大臣より認定を受けた総合特別事業計画に基づく徹底的な経営合理化を実施することにより、費用を可能な限り削減していくとともに、かかる徹底したコスト削減の取組みをもってしても賄うことが困難な燃料費等のコスト増分について、お客さまにご理解をいただけるよう努めていくことを前提に、同月11日に経済産業大臣に対し、電気事業法第19条第1項の規定に基づく電気料金の改定の申請を行った。その後、同年7月20日に経済産業省より提示された査定方針に基づき、同月25日に認可申請の修正を経済産業大臣に提出し、同日、経済産業大臣の認可を受け、同年9月1日より同認可に基づく電気料金の改定を行うこととしている。その内容は以下のとおりである。

(1) 規制部門(ご家庭や商店・事務所等のお客さま)の平均値上げ率

新単価 (円 銭)	旧単価 (円 銭)	値上げ率 ※()は申請ベース
25.31	23.34	8.46% (10.28%)

(2) 規制部門の認可を踏まえた自由化部門の電気料金の見直し

自由化部門のお客さまについては、平成24年4月より、順次、電気料金の値上げ（高圧のお客さま+2.61円/kWh、特別高圧のお客さま+2.58円/kWh）をお願いしているが、規制部門（ご家庭や商店・事務所等のお客さま）の電気料金認可を踏まえ、自由化部門の電気料金についても、その内容を反映し、見直しをした結果、4月よりお願いしている値上げ後の単価（燃料費調整単価を含む）から、25銭差し引いた単価を見直し後の電力量料金単価とし、同年9月1日から適用する。なお、同年8月31日以前より4月からの値上げ料金で契約いただいているお客さまについては、今回の見直しによる差額相当分に加え、早期に契約いただいていることを踏まえた割引単価により、同年10月分の電気料金にて割引する。

2. 第三者割当による優先株式発行

当社は、平成24年5月21日開催の当社取締役会において、原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という。）を割当先とする優先株式（A種優先株式及びB種優先株式。以下A種優先株式及びB種優先株式をあわせて「本優先株式」という。）の発行を決議し、同年6月27日開催の当社定時株主総会において、本優先株式発行に必要な発行可能株式総数の増加等に関する議案について全て承認可決された。その後、同年7月25日開催の当社取締役会において、本優先株式の発行に係る払込期間の変更を決議し、同月31日、本優先株式の払込が完了した。その内容は以下のとおりである。

(1) 第三者割当による本優先株式発行

(1) 募集株式の種類	A種優先株式	B種優先株式
(2) 募集株式の数	1,600,000,000株	340,000,000株
(3) 発行価格（払込金額）	1株につき200円	1株につき2,000円
(4) 発行価額の総額	320,000,000,000円	680,000,000,000円
(5) 増加する資本金の額	160,000,000,000円	340,000,000,000円
(6) 増加する資本準備金の額	160,000,000,000円	340,000,000,000円
(7) 募集方法	第三者割当の方法により、機構に全株式を割当て	

(2) 手取金の使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

払込金額の総額1,000,000,000,000円から発行諸費用概算額2,590,000,000円を差し引いた差引手取概算額997,410,000,000円については、原子力損害賠償の迅速かつ適切な実施に万全を期し、着実な廃止措置について全力で取り組む万全の態勢を整えるとともに、電力の安定供給のために必要な資金として、平成27年3月末を目途に随時使用することを予定している。

なお、本優先株式の発行に係る払込期間の変更等に関して、平成24年7月25日に臨時報告書の訂正報告書を関東財務局に提出している。

また、本優先株式発行に伴い、機構が当社の主要株主となったことについて、同月31日に臨時報告書を関東財務局に提出している。

3. (参考)四半期財務諸表(個別)

(1)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産	13,019,916	12,612,532
電気事業固定資産	7,440,562	7,437,841
水力発電設備	647,632	652,772
汽力発電設備	851,854	837,879
原子力発電設備	729,796	725,051
内燃力発電設備	68,839	91,039
新エネルギー等発電設備	14,197	14,093
送電設備	2,019,467	2,026,844
変電設備	792,230	785,520
配電設備	2,167,114	2,156,542
業務設備	143,012	142,133
貸付設備	6,415	5,965
附帯事業固定資産	49,208	48,300
事業外固定資産	6,965	7,926
固定資産仮勘定	882,115	857,029
建設仮勘定	878,563	853,021
除却仮勘定	3,552	4,008
核燃料	845,754	841,070
装荷核燃料	131,696	141,957
加工中等核燃料	714,058	699,112
投資その他の資産	3,795,309	3,420,364
長期投資	126,246	122,046
関係会社長期投資	683,400	673,868
使用済燃料再処理等積立金	1,125,997	1,100,296
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,762,671	1,416,571
長期前払費用	97,584	108,142
貸倒引当金(貸方)	△590	△560
流動資産	2,129,346	1,536,337
現金及び預金	1,202,251	620,187
売掛金	407,839	400,354
諸未収入金	55,570	41,350
貯蔵品	169,248	198,245
前払金	3,582	2,523
前払費用	4,578	4,513
関係会社短期債権	15,567	28,798
雑流動資産	273,893	243,572
貸倒引当金(貸方)	△3,183	△3,207
合計	15,149,263	14,148,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	12,275,779	11,746,261
社債	3,677,244	3,484,043
長期借入金	3,216,377	3,139,984
長期未払債務	18,799	18,799
リース債務	747	690
関係会社長期債務	28,894	20,722
退職給付引当金	393,846	395,607
使用済燃料再処理等引当金	1,162,777	1,148,645
使用済燃料再処理等準備引当金	58,461	59,046
災害損失引当金	786,293	767,448
原子力損害賠償引当金	2,063,398	1,839,686
資産除去債務	799,958	803,483
雑固定負債	68,980	68,103
流動負債	2,332,451	2,146,597
1年以内に期限到来の固定負債	919,919	809,605
短期借入金	440,250	518,727
買掛金	304,076	265,809
未払金	158,534	172,979
未払費用	233,966	153,598
未払税金	56,268	39,234
預り金	5,063	5,822
関係会社短期債務	186,570	140,170
諸前受金	14,725	27,396
雑流動負債	13,077	13,252
特別法上の引当金	13,552	15,901
濁水準備引当金	9,865	12,114
原子力発電工事償却準備引当金	3,687	3,787
負債合計	14,621,783	13,908,760
株主資本	527,799	242,218
資本金	900,975	900,975
資本剰余金	243,631	243,629
資本準備金	243,555	243,555
その他資本剰余金	75	73
利益剰余金	△609,237	△894,817
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△778,346	△1,063,925
海外投資等損失準備金	435	426
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,854,877	△2,140,446
自己株式	△7,569	△7,569
評価・換算差額等	△319	△2,109
その他有価証券評価差額金	△319	△2,109
純資産合計	527,479	240,109
合計	15,149,263	14,148,870

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
営業収益	1,077,973	1,254,596
電気事業営業収益	1,057,340	1,231,738
電灯料	430,554	479,905
電力料	575,738	693,813
地帯間販売電力料	18,713	24,710
他社販売電力料	8,692	7,785
託送収益	11,068	11,725
事業者間精算収益	97	60
電気事業雑収益	11,722	13,080
貸付設備収益	753	656
附帯事業営業収益	20,632	22,858
エネルギー設備サービス事業営業収益	584	605
不動産賃貸事業営業収益	1,955	1,929
ガス供給事業営業収益	17,102	19,080
その他附帯事業営業収益	990	1,242
営業費用	1,140,063	1,376,127
電気事業営業費用	1,119,692	1,354,941
水力発電費	20,595	18,517
汽力発電費	462,479	679,600
原子力発電費	81,448	89,631
内燃力発電費	2,381	13,472
新エネルギー等発電費	218	339
地帯間購入電力料	56,477	35,497
他社購入電力料	120,656	150,721
送電費	88,925	84,466
変電費	35,603	35,578
配電費	114,192	119,504
販売費	41,409	36,459
貸付設備費	714	477
一般管理費	59,491	52,669
電源開発促進税	23,633	24,439
事業税	11,485	13,673
電力費振替勘定(貸方)	△20	△107
附帯事業営業費用	20,370	21,185
エネルギー設備サービス事業営業費用	377	340
不動産賃貸事業営業費用	1,079	996
ガス供給事業営業費用	18,114	18,903
その他附帯事業営業費用	799	944
営業損失(△)	△62,089	△121,530

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
営業外収益	24,933	26,195
財務収益	20,914	16,161
受取配当金	16,472	11,642
受取利息	4,441	4,518
事業外収益	4,019	10,034
固定資産売却益	369	6,171
雑収益	3,649	3,863
営業外費用	34,615	38,773
財務費用	32,685	30,180
支払利息	32,685	30,180
株式交付費	0	0
事業外費用	1,929	8,593
固定資産売却損	4	388
雑損失	1,925	8,205
四半期経常収益合計	1,102,907	1,280,792
四半期経常費用合計	1,174,678	1,414,900
経常損失(△)	△71,771	△134,108
渴水準備金引当又は取崩し	△1,170	2,249
渴水準備金引当	—	2,249
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,170	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	266	99
原子力発電工事償却準備金引当	266	99
特別利益	—	11,885
有価証券売却益	—	11,885
特別損失	503,024	161,006
災害特別損失	105,315	—
原子力損害賠償費	397,709	161,006
税引前四半期純損失(△)	△573,891	△285,579
法人税、住民税及び事業税	△0	△0
法人税等合計	△0	△0
四半期純損失(△)	△573,891	△285,579

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		24年度第1四半期	23年度第1四半期	比 較	
		〔平成24年4月1日～ 平成24年6月30日〕 (A) (億円)	〔平成23年4月1日～ 平成23年6月30日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(12,545)	(10,779)	(1,766)	(116.4)
	電 灯 料	4,799	4,305	493	111.5
	電 力 料	6,938	5,757	1,180	120.5
	小 計	11,737	10,062	1,674	116.6
	そ の 他 計	1,070 12,807	966 11,029	104 1,778	110.8 116.1
経 常 費 用	人 件 費	960	998	△ 37	96.3
	燃 料 費	6,246	4,047	2,199	154.3
	修 繕 費	806	621	185	129.8
	減 価 償 却 費	1,465	1,575	△ 109	93.0
	購 入 電 力 料	1,862	1,771	90	105.1
	支 払 利 息	301	326	△ 25	92.3
	租 税 公 課	832	864	△ 31	96.3
	原子力バックエンド費用 そ の 他 計	129 1,543 14,149	266 1,276 11,746	△ 136 267 2,402	48.7 121.0 120.5
経 常 損 益	△ 1,341	△ 717	△ 623	-	
渴 水 準 備 金	22	△ 11	34	-	
原子力発電工事償却準備金	0	2	△ 1	37.4	
特 別 利 益	118	-	118	-	
特 別 損 失	1,610	5,030	△ 3,420	32.0	
税引前四半期純損益	△ 2,855	△ 5,738	2,883	-	
法 人 税 等	△ 0	△ 0	△ 0	-	
四 半 期 純 損 益	△ 2,855	△ 5,738	2,883	-	

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		24年度 第1四半期	23年度 第1四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 (千t)	660	219	301.7
	重 油 (千kl)	1,627	506	321.9
	原 油 (千kl)	660	252	261.9
	L N G (千t)	5,415	5,289	102.4
	L P G (千t)	365	86	423.8
消費単価	石 炭 (円/t)	13,224	14,233	92.9
	重 油 (円/kl)	74,152	68,692	107.9
	原 油 (円/kl)	70,049	63,341	110.6
	L N G (円/t)	73,012	60,108	121.5
	L P G (円/t)	83,347	72,428	115.1
燃料費	石 炭 (百万円)	8,721	3,111	280.3
	重 油 (百万円)	120,675	34,725	347.5
	原 油 (百万円)	46,230	15,958	289.7
	L N G (百万円)	395,333	317,898	124.4
	L P G (百万円)	30,396	6,233	487.7

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。